

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業 補助金交付申請書

窓口に提出する日をご記入ください。

令和〇年〇〇月〇〇日

(申請先)
横浜市 長

住民票の住所をご記入ください。

〒 〇〇〇 - 〇〇〇
申請者 住所 横浜市〇〇区〇〇町〇番〇号

申請者は一人です。
共有名義の場合の申請者以外の方は、関係権利者承諾書を提出してください。

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金の交付を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）及び横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱を遵守します。

添付書類

- (1) 納税状況等調査同意書（第2号様式又は第3号様式）
- (2) 関係権利者承諾書（第4号様式）
- (3) 案内図・区域図
- (4) 建築物等の権利関係を明らかにする書類
- (5) 建築物の建築年月を明らかにする書類
- (6) 工事場所、工法及び開口部の製品名を示した建築物の平面図及び立面図
- (7) 施工予定の製品の形状、規格、性能等が分かる書類
- (8) 新設する防火設備が国土交通大臣による認定の場合は認定証の写し
- (9) 現況写真
- (10) 見積書（写し）
- (11) 見積提出事業者が市内事業者であることを証する書類（工事費が100万円未満の場合は不要）
- (12) その他市長が必要と認める書類

第1号様式 第2面 (第10条第1項関係)

建物の全部事項証明書に記載の所在地をご記入ください。

1 補助対象建築物

建築物所在	横浜市 ○○○ 区 ○○町○○番地○○
所有者	横浜 太郎 ・ △△ △△
地域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input checked="" type="checkbox"/> その他の地域
階数	<input checked="" type="checkbox"/> 2階建て以下 <input type="checkbox"/> 3階建て以上
延床面積	<input checked="" type="checkbox"/> 500㎡未満 <input type="checkbox"/> 500㎡以上
用途	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 寄宿舍 <input type="checkbox"/> その他 ()
建築年月日	(明治 大正 昭和 平成) ○○年 ○月 ○日

2 建築物開口部不燃化等改修事業を行う開口部の位置及び工法

<input checked="" type="checkbox"/>	工事場所、工法及び開口部の製品名を示した建築物の平面図及び立面図に記載のとおり
<input checked="" type="checkbox"/>	当該事業の補助対象以外の開口部については、他の補助制度を活用して別紙のとおり改修を行います(詳細を添付)。

3 契約予定業者

商号又は名称	○○○工
代表者 役職・氏名	代表取締役 ○○ ○○
本社(主たる営業所)の所在地	〒○○○-○○○ 横浜市○○区○○町○番○号 ○○ビル○○

2者以上の見積書のうち、見積額に関わらず、改修工事の契約を予定している事業者名をご記入ください。

4 建築物開口部不燃化等改修事業の実施期間

着手年月日	○○年 ○月 ○日(予定)
完了年月日	○○年 ○月 ○日(予定)

補助金交付決定を受けた年度の2月末日までに「完了実績報告書」を提出できるようスケジュールを立ててください。

第1号様式 第3面 (第10条第1項関係)

5 建築物開口部不燃化等改

外壁等の補修にかかる費用は
含みません。

注) 表中の数字は例

区分	金額
① 建築物開口部不燃化等改修費用 ※1	800,000 円
② 補助対象額 ① × 補助率 ※2・※3・※4	600,000 円
③ 過去の建築物開口部不燃化等改修事業の補助金額 の合計額	200,000 円
④ 補助金上限額 1,000,000 円 - ③	800,000 円
⑤ 補助金申請額 ※5	600,000 円

3ケタごとにコンマ「,」
で区切ってください。

- ※1 2人以上の事業者から徴収した見積書のうち、最も安価な見積書の金額
- ※2 補助率 重点対策地域：3/4、その他の補助対象地区：2/3
- ※3 千円未満切り捨て
- ※4 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は、補助対象額に含めない。
- ※5 ②と④のうち低い方の額

6 他の補助金の利用有無

本申請に記す改修工事を実施する建築物の部分（以下「申請部分」という。）及びその他の部分に対する次の各補助制度の利用の有無は次のとおりです。

申請部分	<input type="checkbox"/>	利用する (補助制度名：_____)
	<input checked="" type="checkbox"/>	利用しない
その他の部分	<input type="checkbox"/>	利用する (補助制度名：_____)
	<input checked="" type="checkbox"/>	利用しない

7 同意事項

<input checked="" type="checkbox"/>	他補助金の利用履歴及び内容を確認するため、関係事業の利用履歴・申請状況及び申請に係る書類等の内容を、横浜市建築局住宅部住宅政策課及び建築局企画部建築防災課と共有することに同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	本申請に基づく補助金の交付を受けてから10年以上、申請部分を除却せず適切に維持管理します。やむを得ず申請部分を修繕又は改変する場合は、あらかじめ市長の承認を受けて行います。
<input checked="" type="checkbox"/>	本申請に基づく補助金の交付を受けてから10年以上、本申請に係る書類〔申請書類（図面等を含む。）、各種通知書等〕を保管します。
<input checked="" type="checkbox"/>	本申請に基づく補助金の交付を受けた後、本申請に記す改修工事を実施する建築物の所有者を変更した場合は、市が新たな所有者に対して本申請に基づく補助金を交付済みであることを通知することに同意します。

納税状況等調査同意書（個人・個人事業主用）

令和 ○ 年○○月○○日

（申請先）

横浜市 長

〒 ○○○ - ○○○○

申請者（代表者） 住所 横浜市○○区○○町○番○号

フリガナ よこはま たろう

氏名 横浜 太郎

生年月日 (西暦) ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

電話 ○○○ (○○○) ○○○○

(個人事業主の場合のみ) 事業者 所在地 横浜市○○区○○町○番○号

名称 ○○○○○○

必ずフリガナも
ご記入ください。

個人事業主の場合
は、必ずご記
入ください。

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (3) 固定資産税（償却資産）
- (4) 軽自動車税
- (5) 特別土地保有税

(注) 税目（1）～（5）は延滞金も含まれます。

2 不燃化・耐震改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造建築物不燃化・耐震改修事業」及び「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

3 開口部の断熱改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市住まいのエコリノベーション補助制度」の利用履歴

（備考）

- 1 住所は住民登録上のものを記載すること。
- 2 生年月日は、西暦で記載すること（個人事業主の場合は、代表者の生年月日を西暦で記載すること。）。
- 3 個人事業主の場合は、事業者の名称及び所在地を併せて記載すること。

納税状況等調査同意書（法人用）

令和 ○ 年○○月○○日

（申請先）
横浜市 長

〒 ○○○ - ○○○○
申請者 本社所在地 横浜市○○区○○町○番○号
法人番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
ふりがな ○○○○かぶしきがいしゃ
事業者名 ○○○○株式会社
ふりがな ○○○○ ○○○○
代表者 氏名 代表取締役 ○○ ○○
電話 ○○○（○○○）○○○○

必ず法人番号も
ご記入ください。
人格なき社団の場合
はその旨をご記載
ください。

氏名の前に役職名も
ご記入ください。

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (3) 固定資産税（償却資産）
- (4) 軽自動車税
- (5) 特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含みます。

2 不燃化・耐震改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造建築物不燃化・耐震改修事業」及び「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

3 開口部の断熱改修の履歴の調査

対象となる建築物の過去10年の「横浜市住まいのエコリノベーション補助制度」の利用履歴

関係権利者承諾書

令和〇年〇〇月〇〇日

（申請先）
横浜市 長

私は、申請者が、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき補助の申請及び工事を行うことを承諾します。

1 申請者

住所	横浜市〇〇区〇〇町〇〇番〇号
氏名	横浜 太郎

2 建築物開口部不燃化等改修事業を行う建築物

建築物所在	横浜市 〇〇〇 区 〇〇町〇〇番地〇〇
-------	---------------------

3 権利の種類

権利者名	建築物に対する権利の種類
横浜 太郎	所有権・その他（ ）
△△ △△	所有権・その他（ ）
	所有権・その他（ ）
	所有権・その他（ ）

4 承諾者

住所	△△市〇〇区〇〇町〇番〇号
氏名	△△ △△

認印可。
インク浸透印不可。

印

※ 承諾者が個人であり、氏名を自署し

関係権利者が複数名いる場合は、1人1枚「関係権利者承諾書」が必要です。それぞれの押印は印影が異なるもので提出してください。

中小企業者等申告書

令和 ○ 年○○月○○日

（申請先）
横 浜 市 長

〒 ○○○ - ○○○○
申請者又は建築物所有者 住 所 横浜市○○区○○町○番○号

法人名 ○○○○株式会社
代表者 氏 名 ○○ ○○
電 話 ○○○ (○○○) ○○○○

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱に基づき、中小企業者等であることを申告します。

中小企業基本法第2条に定義される中小企業者

- 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業、その他の業種（卸売業、サービス業、小売業を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

その他

業種・組合の名称 等			
資本金の額又は出資の総額		常時使用する従業員の数	

（注1）該当する項目にチェックを入れること。

（注2）商業・法人登記事項証明書等を添付すること。

上記の中小企業基本法に基づく中小企業者以外の方は、「その他」をチェックし、各項目について記載してください。

市内業者であることを報告する書類

この様式に代えて、商業登記簿（全部事項証明）（コピー可）の提出も可能です。
この様式を提出する場合は原本をご用意ください。
※本書式を使用する場合は、押印が必要となります。

【 商 号 】

株式会社 ○○○○

商業登記簿（全部事項証明）の内容と
同じものを記入してください。

【 本店住所 】

横浜市○○区○○町○○番地

個人事業者である場合は事業の主たる
住所を記入してください。

【代表者 職・氏名】

代表取締役 ○○ ○○

上記のとおり、市内事業者であることを報告します。

令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

本店住所

横浜市○○区○○町○○番地

印鑑は見積書と同じもの
を使用してください。

商号

株式会社 ○○○○

社印

印

代表者 職・氏名

代表取締役 ○○ ○○

代表印

印

代理受領事前届出書

令和 ○ 年○○月 ○○日

(申請先)
横浜市 長

住民票の住所を
ご記入ください。

申請者 住所 〒○○○ - ○○○
横浜市○○区○○町○番○号

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 ○○○ (○○○) ○○○○

私は、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金の請求及び受領に係る権限を、下記の事業者に委任する予定であることを届け出ます。

■ 委任される者（事業者）

商号又は名称	○○○
役職・代表者氏名	代表取締役 ○○ ○○
所在地	〒○○○ - ○○○ 横浜市○○区○○町○番○号 ○○ビル○○
電話番号	○○○ (○○○) ○○○○

請負業者等が補助金の請求及び受領を代理で行う場合に使用します。
代理での受領を利用するには、こちらの様式を完了実績報告時まで
提出する必要があります。

委 任 状

■ 代理人

会社名	株式会社 ○○○○
所在地	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○○番地
電話番号	○○○ (○○○) ○○○ 携帯 ○○○ (○○○) ○○○
メールアドレス	○○○○○○○ @ ○○○
氏名	○○ ○○

日中繋がる電話番号をご記入ください。

実際に窓口で手続きをする代理人の氏名をご記入ください。

上記の者に、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業に係る下記

建物の全部事項証明書に記載の所在地をご記入ください。

対象となる建物物所在	横浜市 ○○ 区○○町○○番地○○
------------	-------------------

【委任事項】

- ・ 補助金交付に関する申請書等の提出
- ・ 補助金交付に関する通知書の受領
- ・ その他横浜市建築物開口部不燃化等改修事業に係る手続き

令和 ○ 年○○月○○日

委任者（申請者） 住所 〒○○○ - ○○○○
横浜市○○区○○町○番○号
氏名 横浜 太郎
電話 ○○○ (○○○) ○○○○

申請書同様に、住民票の住所をご記入ください。

印

(備考)

申請者が個人の場合は、氏名を自署した場合は押印を省略することがで

認印可。
インク浸透印不可。

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業 補助金交付変更申請書

令和 ○年○月○日

(申請先)
横浜市 長

申請者 住所 〒 ○○○ - ○○○
横浜市○○区○○町○番○号

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 ○○○ (○○○) ○○○○

補助金交付決定を受けた申請の内容に変更が生じるため、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業第12条第1項の規定に基づき、「補助金交付決定通知書」から転記してください。

1 補助金交付決定通知書の番号

補助金交付決定(変更決定) 通知書番号	(和暦) ○年○月○日 都防第 ○○号
---------------------	---------------------

※ 補助金交付決定(変更決定)通知書番号は、最新のものを記入してください。

2 変更内容

(例1) プラン変更に伴う改修費用の増及び補助金申請額の増
(変更前: 建築物開口部不燃化等改修費用 800,000円
補助金申請額 600,000円
変更後: 建築物開口部不燃化等改修費用 900,000円
補助金申請額 675,000円)

(例2) 契約予定業者の変更
(変更前 株式会社○○○ → 変更後 ○○○工務店)

変更内容・変更理由等
をご記入ください。

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業
補助金交付申請取下げ届

令和 〇年〇〇月〇〇日

(申請先)
横浜市 長

〒 〇〇〇 - 〇〇〇
申請者 住所 横浜市〇〇区〇〇町〇番〇号

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱の規定により申請しました補助金交付申請を取り下げますので、同要綱第 13 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

建築物	建築物所在	横浜市 〇〇 区 〇〇町〇〇番地〇〇
	所有者	横浜 太郎 ・ △△ △△
補助金交付申請日		(和暦) 〇 年〇〇月 〇〇日
取下げの理由		(例) 資材調達の遅れにより工事が年度内に完了できないため。 <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">取下げ理由を具体的に ご記入ください。</div>

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業 補助金交付申請取止め届

令和 ○年○○月○○日

(申請先)
横浜市 長

〒 ○○○ - ○○○
申請者 住所 横浜市○○区○○町○番○号

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 ○○○ (○○○) ○○○○

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱の規定により申請しました補助金交付申請を取り止めますので、同要綱第 13 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

1 補助金の申請を行った建築物及び取止めの理由

建築物	建築物所在	横浜市 ○○ 区 ○○町○○番地○○
	所有者	横浜 太郎 ・ △△ △△
補助金交付決定(変更決定) 通知書番号		(和暦)○年○○月○○日 都防第 ○○ 号
取止めの理由		(例) 資材調達の遅れにより工事が年度内に完了できないため。

※ 補助金交付決定（変更決定）通知書番号は、最新のものを してください。

取下げ理由を具体的に
ご記入ください。

2 添付書類

次に掲げる通知書のうち、交付を受けたもの（原本）

- 横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付決定通知書（第 6 号様式）
- 横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付変更決定通知書（第 9 号様式）

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業
完了実績報告書

令和 〇年〇〇月〇〇日

(申請先)
横浜市 長

〒 〇〇〇 - 〇〇〇
申請者 住所 横浜市〇〇区〇〇町〇番〇号

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇

補助金交付決定又は補助金交付変更決定を受けた次の建築物開口部不燃化等改修事業について、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて、実績を報告します。

添付書類

- (1) 契約書等（写し）
- (2) 領収書等（写し）
- (3) 施工証明書
〔第 14 号様式（工事場所、工法及び開口部の製品名を示した建築物の平面図及び立面図を含む。）〕
- (4) 工事完了が確認できる写真
- (5) その他市長が必要と認める書類

1 補助金交付決定を受けた建築物等

建築物	建築物所在	横浜市 ○○ 区 ○○町○○番地○○
	所有者	横浜 太郎 ・ △△ △△
建築物開口部不燃化等改修事業を行う開口部の位置、工法及び製品名		申請書に記載のとおり
補助金交付決定(変更決定) 通知書番号		(和暦)○ 年○○月○○日 都防第 ○○ 号

「補助金交付決定通知書」から転記してください。
 「補助金交付変更決定通知書」が発行されている場合は、変更決定通知書から転記してください。

最新のことを記入してください。

※ 補助金決定額 注) 表中の数字は例示

区分		金額
①	開口部不燃化等改修費用 ※ 1	900,000 円
②	補助対象額 ① × 補助率 ※ 2 ・ ※ 3 ・ ※ 4	675,000 円
③	過去の建築物開口部不燃化等改修事業の補助金額の合計額	200,000 円
④	補助金上限額 1,000,000 円 - ③	800,000 円
⑤	補助金申請額 ※ 5	675,000 円

3ヶタごとにコンマ「,」で区切ってください。

- ※ 1 2人以上の事業者から徴収した見積書のうち、最も安価な見積書の金額
- ※ 2 補助率 重点対策地域：3/4、その他の補助対象地区：1/2
- ※ 3 千円未満切り捨て
- ※ 4 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は、補助対象額に含めない。
- ※ 5 ②と④のうち低い方の額

3 建築物開口部不燃化等改修事業の完了日

完了年月日	(和暦)○ 年○○月○○日
-------	---------------

施工証明書

令和 ○ 年○○月○○日

（申請先）
横 浜 市 長

〒 ○○○ - ○○○
証明者（請負者） 住 所 横浜市○○区○○町○番○号○○ビル○○
法人名 ○○○工業
代表者 氏 名 代表取締役 ○○ ○○ 印
電 話 ○○○（○○○）○○○○

次の建築物について、別添する工事場所、工法及び開口部の製品名を示した建築物の平面図及び立面図のとおり横浜市建築物開口部不燃化等改修事業補助金交付要綱第 2 条第 3 号に規定する建築物開口部不燃化等改修事業に係る工事を施工し、完成したことを証明します。

なお、防火設備については、建築基準法における国土交通大臣が定める構造方法又は国土交通大臣による認定仕様のとおり施工し、完成したことを併せて証明します。

建築物	所在	横浜市 ○○ 区 ○○町○○番地○○
	工事内容	別添のとおり
契約件名	○○邸開口部改修工事	
発注者	横浜 太郎	
契約額	900,000 円	

（添付書類）

- 工事場所、工法及び開口部の製品名を示した建築物の平面図及び立面図
- 施工予定の製品の形状、規格、性能等が分かる書類
- 新設した防火設備が国土交通大臣による認定の場合は認定証の写し

横浜市建築物開口部不燃化等改修事業 補助金交付請求書

窓口で提出する日
をご記入ください。

令和 ○年○○月○○日

(申請先)
横浜市 長

〒 ○○○ - ○○○
申請者 住所 横浜市○○区○○町○番○号

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 ○○○ (○○○) ○○○○

補助金額確定通知を受けた建築物開口部不燃化等改修事業に要する費用に係る補助金を、横浜市建
り請求 「補助金交付決定通知書」から転記してください。
「補助金交付変更決定通知書」が発行されている場合は、変更決定通知書から転記してください。

補助金交付決定(変更決定)通知書番号	(和暦)○年○○月○○日 都防第 ○○号
補助金額確定通知書番号	(和暦)○年○○月○○日 都防第 ○○号

※ 補助金交付決定(変更決定)通知書番号は、最新のものを記入してください。

請求金額		千	百	十	万	千	百	十	円
			¥	6	7	5	0	0	0
振込先	金融機関名	○○○○○○○○						銀行	
		○○○○○○○○						信用金庫	
		支店							
	預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 (該当する項目にチェック)							
	口座番号	○○○○○○○○							
	フリガナ	ヨコハマ タロウ							
	口座名義人	横浜 太郎							

(添付書類)

- 補助金交付決定兼補助金額確定通知書(写し)
- 口座番号が確認できる書類(通帳のコピーなど)

振込先の情報が記載された通帳、キャッシュカード等のコピーを提出してください。

※ 補助金請求額の金額の頭に¥をつけてください。

※ 該当する「銀行」又は「信用金庫」の欄を○で囲ってください。

参考様式

請負業者等が補助金の請求及び受領を代理で行う場合に使用します。
補助金交付請求書に、こちらの様式を添付してください。

代理受領の委任状

令和 ○ 年○○ 月○○ 日

(申請先)
横浜市 長

委任者 (申請者) 住所 〒 ○○○ - ○○○
横浜市○○区○○町○番○号

委任者の印 (注1)

ふりがな よこはま たろう
氏名 横浜 太郎
電話 ○○○ (○○○) ○○○○

私は、下記の事業者を代理人と定め、横浜市建築物開口部不燃化等改修事業株式会社にて
記事項に関する権限を委任します。

認印可。
インク浸透印不可。

【委任対象】

建築物所在	横浜市 ○○ 区○○町○○番地○○
補助金額確定通知書番号	令和 ○年○○月○○日 都防第 ○○ 号
確定補助金額	675,000 円

【委任事項】

- ・ 委任対象に対する補助金の請求
- ・ 委任対象に対する補助金の受領

委任期間 補助金額確定通知日から通知を受けた翌年度の5月末日まで

受任者 (事業者)

所在地 横浜市○○区○○町○番○号
○○ビル○○

受任者の印 (注2)

商号又は名称 ○○○工業
職氏名 代表取締役 ○○ ○○

代表印

注意事項

- 1 委任者の印は、代表者の職名又は個人名の印を押印してください。
※社印 (社判・角判) 等の個人を特定することができない印は、使用できません。
- 2 受任者の印は、受任者の職名又は個人名の印を押印してください。